



## 第61回関西財界セミナー

「変動する世界、日本の針路」をメインテーマに掲げ、2023年2月9日～10日の2日間、関西経済連合会と関西経済同友会の共催にて「第61回関西財界セミナー」を開催した。

2021年、2022年は新型コロナウイルスの感染状況をふまえオンライン形式をとったが、今回は国立京都国際会館にて3年ぶりに対面方式で実施。企業経営者ら527人\*の参加者が一堂に会した。また、2日目には2025年大阪・関西万博の公式キャラクター「ミヤクミヤク」も会場に登場し、万博をPRした。

分科会討議では、国際情勢、国土、オープンイノベーション等をキーワードに、世界が変動するなか、国や地域、そして企業経営がどうあるべきかなどについて熱い議論が繰り広げられた。

\*前日までの申込者数から、当日の参加・欠席連絡を加減した人数。

### 変動する世界で日本の針路を見いだす！

□ シアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学的緊張の高まりなど、世界を取り巻く情勢は大きな変化のなかにある。日本に目を向けると、この30年間、経済成長率の伸び悩み、デジタル化の遅れ、少子高齢化による労働力人口の減少など、さまざまな構造的課題が先送りされ続け、その解決の道筋ははまだ見通せていない。

こうした状況下で開催した今回の関西財界セミナーでは、メインテーマ「変動する世界、日本の針路」のもと、久しぶりの対面方式での開催ということもあり、さまざまな切り口で白熱した議論が行われた。

初日の午前には、生駒京子 関西経済同友会代表幹事による開会挨拶に続き、松本正義 関経連会長による主催者問題提起を行った。松本会長は、「世界は変動のさなかにあり、われわれ関西の経

済人が関西、そして日本の針路を見いださなければならぬ」と打ち出した上で、5つの分科会に対し討議の論点を示した。また、問題提起の最後には、「社会がウィズコロナの段階に移行し、経済活動も正常化に向かい始めるなど明るい兆しも見えている。先行きが不透明な世の中で、関西が先駆けとなって明るい未来を拓こう」と参加者に対し強く呼び掛けた。

その後、出雲充 ユーグレナ代表取締役社長が「僕はミドリムシで世界を救うことに決めました。～今こそ、サステナビリティ経営の志を～」と題した基調講演を行い、自身の経験の紹介とともに、イノベーションを起こすために大切なことについて語った。

初日の午後から2日目午前にかけては、「企業経営を取り巻く国際情勢と今後求められる企業戦略」「次世代の国土と関西のデザイン」「アジアのオープンイノベーション拠点をめざして」「30年間、我々は何を間違ってきたのか」「30年後、私の『カイシャ』はどうなっているのか」の5つの

テーマで分科会討議を実施した。各分科会の会場ではテーマを掘り下げた活発な議論が展開される一方、討論の間のコーヒースタイルでは参加者同士が交流を深める姿がみられた。

2日目の午後には「関西財界セミナー賞2023」の贈呈式を行い、オリックスに大賞を、大阪中之島美術館、大吉財団、マイクロ波化学に特別賞を、斗々屋の梅田温子社長、エル・コミュニティの竹部美樹代表、エルセラー化粧品、サンコーインダストリー、奈良女子大学に輝く女性賞を贈呈した(詳細はP.8～9参照)。その後、特別講演として、2025年日本国際博覧会協会の会場運営プロデューサーである石川勝氏が「万博が描く未来社会」をテーマに講演。過去の万博の変遷や2025年大阪・関西万博の構想が紹介された(詳細はP.6参照)。

最後に、各分科会の議長・モデレーターが分科会討議のまとめを報告し、角元敬治 関西経済同友会代表幹事が主催者を代表して「主催者声明」を発表して、閉会した。

## 基調講演

### 僕はミドリムシで世界を救うことに決めました。 ～今こそ、サステナビリティ経営の志を～



ユーグレナ 代表取締役社長 出雲 充氏

#### お金もうけではなく、社会問題を解決するために

18歳の時に初の海外旅行で、アジア最貧国の一つであるバングラデシュを訪れた。バングラデシュでは、具がないカレーとご飯はおなかいっぱい食べられるものの、新鮮な野菜、肉、魚がないため、栄養失調で苦しむ子どもたちを目の当たりにした。この問題を解決したいとの思いを持って帰国し、見つけたのが栄養豊富な微細藻類ユーグレナ(和名:ミドリムシ)であった。

現実には甘くなく、ユーグレナの屋外大量培養は失敗続きだった。しかし諦めずに研究を続け、2005年について食用屋外大量培養に成功した。もっともビジネス化にあたっては、500社に営業したものの、「ミドリムシという名前が気持ち悪い」「実績がない」などの理由で断られ続け、ようやく2008年に501社目の大手商社が出資を決めてくれた。そして、2014年12月には東証1部に上場し、企業価値は1,000億円になった。「実績がない」ことを理由に断るのでは、イノベーションやスタートアップは生まれられない。「聞いたことがない」ことはチャンスととらえるべきである。日本でイノベーション、スタートアップが生まれるかどうかは、経済界のリーダーである皆さまの応援にかかっている。

#### イノベーションを起こすために

2025年に日本は劇的に変化する。ミレニアル世代、Z世代が過半数になり、消費者の商品やサービスを選ぶ基準が変わり、企業の商品づくりやサービスの内容も変わる。サステナビリティが重視される社会になる。

5,000万人が使うようになるまで、飛行機は68年、テレビは22年かかったが、ツイッターは2年、そしてポケモンGOは19日と変化のスピードが速くなっている。競争力で世界に大きく後れを取った日本はここで変わらなければならない。

イノベーションを起こすには自分たちとまったく異なる視点を持つ必要があると考え、当社では2019年から18歳以下のCFO(Chief Future Officer:最高未来責任者)を新設した。CFOは、これまでペットボトル商品全廃の提言や定款の事業目的をSDGsに則した内容に変更した際の監修など、多岐にわたる提言や活動を行ってきた。

自分を奮い立たせ、夢を追いかけるのに欠かせないのが、「メンター(人生の指針となる人)」と、「アンカー(メンターの思いや理念を思い出させてくれるアイテムなど)」である。関西経済界の皆さまには、学生が夢を持ち続けられるよう応援をお願いしたい。



## 第1分科会

### 企業経営を取り巻く国際情勢と 今後求められる企業戦略

#### 議長



パナソニック ホールディングス  
代表取締役副社長執行役員

佐藤 基嗣



丸紅執行役員  
大阪支社長

富田 稔

#### 問題提起者

東京大学東洋文化研究所准教授

佐橋 亮

丸紅執行役員 経済研究所長

今村 卓

東京大学公共政策大学院教授、地経学研究所長

鈴木 一人

政策研究大学院大学教授

篠田 邦彦

佐橋氏は、グローバル化の前提であった戦後の国際秩序が崩れたとの現状認識を示し、企業には地政学的リスクや経済安全保障に関する情報収集とそれを分析する力が不可欠だと発言。経済界として政府とコミュニケーションを取る必要性にも言及した。

今村氏は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、欧州はエネルギーの脱ロシア化を進めつつ、脱炭素化も進めていると説明した上で、「日本企業も技術革新を本格的に進め、アジア諸国と連携して現実的なエネルギー転換をめざすべき」と訴えた。

鈴木氏は「これからは、ビジネスや貿易に関するリスクは政府が判断するのではなく、企業の経営判断として、リスクをどこまで取るか、どこまで備えるかを考えなければならない」と指摘した。篠田氏からは「コロナ禍を契機に、日本企業においても国際的な連携によるサプライチェーンの見直しを急がなければならない。経済安全保障や人権等に精通した人材の育成も必要になる」との示唆があった。

佐藤・富田両議長は「企業経営者や企業にとって今後重要となるのは、危機への備えを行いながら、経済安全保障等にかかわる規制強化を新たな機会ととらえ、日本企業の信頼性や技術力をさらに高めることで、派生する関連ビジネスやエネルギー転換を取り込む事業体制を確立することである」と2日間にわたる議論をまとめた。

## 第2分科会

### 次世代の国土と 関西のデザイン

#### 議長



東洋紡取締役会長

榎原 誠慈



奥村組副社長執行役員

小坂 肇

#### 問題提起者

長岡技術科学大学名誉教授

中出 文平

りそな総合研究所首席研究員

荒木 秀之

東京大学大学院工学系研究科准教授

瀬田 史彦

中出氏は、現在国で行われている次期国土形成計画の議論や重点テーマについて紹介した上で、人口減少が進むなかで国土を維持・管理するにあたり、地域生活圏の形成や地域産業の稼ぐ力を確保することの必要性を指摘した。

荒木氏は「関西は十分な成長ポテンシャルを持つ一方、それを支える人手、例えばIT人材の不足等への対応が喫緊の課題である。関西エリア全体の戦略を官民で立案・推進する場を作るべき」と提案した。

瀬田氏は、関西の理想像の実現に関し、「行政だけでなく民間企業も含めた多様な主体が、短期・長期といった複数の時間軸を意識しながら連携し、将来的には東京に集中している行政機関や企業の意思決定機能を関西に取り戻すこと等が必要である」と訴えた。

討議では、複眼型国土の形成に向けた関西の成長戦略、広域行政の推進方策、官民双方の人材不足への対応などについてさまざまな意見が交わされた。

榎原・小坂両議長は「複眼型国土の形成に向け、関西は、官民とも首都とのデュアルオペレーション体制を平時から構築していくべきである。また、人材不足に関しては、海外人材の活用も含めた対応が必要である。関西広域連合については、経済界がリードする形で府県の枠を越えた広域行政・官民連携をさらに進め、全国のモデルとなるものに進化させていかなければならない」と議論を総括した。

## アジアのオープンイノベーション 拠点をめざして

### 議長



三菱UFJ銀行  
取締役会長  
堀 直樹



阪急阪神不動産  
代表取締役社長  
諸富 隆一

### 問題提起者

京都大学産官学連携本部長  
室田 浩司

フェニクシー代表取締役  
橋寺 由紀子

シンガポール共和国大使館商務部参事官  
ファビアン タン

室田氏は、国際的なイノベーション事例から見た関西の課題や、産学官連携を加速するにあたっての企業の役割の重要性、大学横断的なグローバルアントレプレナー育成の必要性など、幅広い視点から問題提起を行った。

橋寺氏は、起業人材の育成について自社の取り組みを紹介。その上で、「企業が起業人材を育成してイノベーションを推進していくには、既存のガバナンス基準や人事評価などを変革することで、企業内に『失敗も含めた新しいチャレンジやリスクテイク』を許容する文化を生み出していくことが重要である」と述べた。タン氏は「海外企業の日本進出を増やすためには、日本側の規制緩和やグローバル人材の育成が求められる」と訴えた。

議論を受け、堀・諸富両議長は「関西に必要なこと」として、①人材の育成・流動化のレベルを上げること、②Z世代やミレニアル世代など多様な人材の感性を生かすことができるよう、広義でのダイバーシティを推進すること、をあげた。さらに、2025年大阪・関西万博や大阪市域の「スーパーシティ」構想を生かし、“海外の有力なスタートアップや、起業人材、大学、ベンチャーキャピタルなどを呼び込む環境づくり”と、“官民一体となった実証・実装の場の継続・強化”を進め、「関西がオープンイノベーションの拠点として成長することをめざす」とまとめた。

## 30年間、我々は 何を間違ってきたのか

### モデレーター



ボストン コンサルティング  
グループ 日本共同代表  
内田 有希昌



御堂筋法律事務所  
代表社員・弁護士  
川崎 清隆

### 意見発表者

東京大学未来ビジョン研究センター客員教授、  
経営共創基盤シニア・エグゼクティブ・フェロー  
西山 圭太

中央大学大学院戦略経営研究科客員教授、  
サッチモ代表取締役  
海老原 嗣生

さくらインターネット代表取締役社長  
田中 邦裕

西山氏はこの30年の日本の経済政策を振り返り、「何を間違ってきたのか」という問いをそもそも立てなかったことや、目の前の予算を優先して長期的な視点が欠如していたことが問題であると指摘した。また、官民対話が手続き的なものとなっていたとして、民間から積極的に提言を行い、官民で建設的な対話を行った上で政策を進める重要性に言及した。

一方、海老原氏は「人づくり」に関して問題を提起。社会的な価値観や就職システムがまったく異なる欧米の雇用制度を日本にそのまま取り入れようとしたことが誤りであると指摘し、日本型と欧米型を組み合わせた新たな処遇制度を模索すべきだと提案した。

田中氏は、「失われた30年」の間に自社が実践してきた経営戦略を紹介した上で、「日本が変化・成長していくためには、経営者の挑戦が可能な環境づくりが重要である」と主張した。

こうした指摘・提案等を受けて、参加者からもさまざまな意見が述べられ、活発な議論が展開された。

最後に、内田・川崎両モデレーターは議論を振り返り、「これまでの30年間は対話が不足、もしくは形骸化していた。今後変化し続ける企業であるためには、(政府や自治体といった)官・若手・起業家など、立場が異なる相手との対話が不可欠である。本分科会には若手起業家にも参加していただき、議論に良い化学反応が生じた」と総括した。



第5分科会

30年後、私の「カイシャ」はどうなっているのか

■ モデレーター



三菱総合研究所  
執行役員営業本部長  
高橋 朋幸



チャーター顧問  
上野 信子

■ 有識者

神戸大学大学院経営学研究科教授  
三品 和広

冒頭、モデレーターの高橋氏から「今後の日本には人材活用の面をはじめ課題が多い。30年後を見据え、考え方の根本的な転換を促すような議論を期待したい」と発言があり、討論がスタートした。参加者からは人口減少に伴う労働力不足などに関して発言があったが、こうした意見に対し三品氏は、「30年というスパンではもっと大きな変化に着目すべき。30年後、企業が本当に世の中から必要とされているかまで突き詰めて考えてほしい」とコメントした。

30年後の「カイシャ」のあり方をテーマにしたセッションでは、参加者から「人材の流動化が進み、プロジェクトチームのような組織になるのではないか」「社会課題を解決するツールとして存続していくのではないか」などの意見が出た。

2日目は初日の議論を受け、「今日から私は何をするか」等をテーマに少人数のグループに分かれて討論が展開された。各グループの議論のまとめとしてさまざまな観点から発表が行われ、モデレーターの上野氏は、「将来に向けた『人への投資』が重要であるという点で意見が一致した」と取りまとめた。

三品氏は、「ここで議論されたことをいかに実践するかが重要である。日本はこれまで根性論で働いてきたが、今後もそのような方法に頼ると海外に負けてしまう。賢く工夫して働ける仕組みを考えてほしい」と議論を総括し、メッセージを送った。

特別講演

万博が描く未来社会

2025年日本国際博覧会協会 会場運営プロデューサー  
シンク・コミュニケーションズ代表取締役

石川 勝氏



過去の万博の変遷

国際博覧会(万博)は、「国家の威信を示す」第1世代、「企業中心に技術の進歩を見せる」第2世代、「人類の課題解決に取り組む」第3世代、と、その役割により3つの世代に分類できる。第1世代であるパリ万博は、パリの近代都市化を推進した。第2世代にあたる1970年の大阪万博では、当時の最先端技術や外国との交流が人々を興奮させた。第3世代に入った2005年の愛知万博は、自然環境保護に資する環境技術や、ロボット技術の発表の場となった。そして、持続可能性という理念を掲げた直近のドバイ万博では、脱産油国をめざす同国が都市開発と連動した万博を開催した。

どう変わる? 2025年大阪・関西万博

2025年大阪・関西万博は、これまでの万博で見た課題や良かった点をふまえて進化させたいと考えている。その一つが展示で、属性や価値観の多様化に鑑み、「1つの目玉の展示」で集客をはかるのではなく、目玉になり得るショーケースを複数用意する。また、電子入場券や入場・パビリオンの予約の導入のほか、会場内でのEV・FCVといったスマートモビリティの実証実験、デジタル空間でのバーチャル万博など、「万博DX」を推進することで「混まない・並ばない・スマートに行く万博」を実現する。そして、ドバイ万博でも実施されたテーマウィークを大阪・関西万博でも設定する。テーマウィークとは、週ごとに地球規模の課題をテーマに掲げ、その解決に向け参加国、政府・自治体、企業などが議論するものである。多様な参加主体が対話やビジネス交流を通じて解決策を探るドバイ万博の取り組みは高く評価された。そのレガシーを継承しつつ、さまざまなステークホルダーと連携しながら内容や形式の充実をはかり、さらに発展させることをめざしている。

万博の最大のレガシーは「人」である。大阪・関西万博に参加した若者が、万博での感動経験をきっかけに、これからの世界を担う存在となることを期待している。

## 第61回関西財界セミナー主催者声明

ロシアによるウクライナへの侵攻は世界秩序を大きく揺るがしている。米中対立や途上国も含めた国際社会の分断もあり、われわれは否応なしに地政学的緊張を意識せざるを得なくなった。世界を取り巻く情勢が混迷を深めるなか、国内では30年を超える経済の停滞が続いている。デジタル化の遅れ、少子高齢化による労働人口の減少など、問題は山積しているものの、解決の道筋は未だ見いだせず、先送りが続いている。

関西が他に先駆けて日本の針路を示し、成長モデルを実現することでわが国発展の歩みを先導していく。その決意を胸に、われわれ関西経済人は次のことに真正面から向き合い、取り組む。

- 変動する世界のなかで、ビジネスの持続可能性を脅かし得るさまざまな要因と向き合い、バリューチェーン全体の強靱性を高める。また、関西の企業・自治体におけるDX・GXの加速や、イノベーション創出を通じた企業の競争力強化、競争力あるエコシステムの構築に一層挑戦する。
- 過去30年を振り返り、次世代を見据えて、「人はコストではなく資本である」との認識に立ち、成長意欲溢れる一人ひとりが能力を最大限に発揮できる企業経営を実践する。
- 全国に成長の核となる都市圏が複数存在し、各地域が活力に満ちて発展する国土を目指す。その先駆けとなる新たな地域社会モデルを関西から実現すべく、都道府県の枠を越えた広域行政や官民連携の推進を働きかけていく。
- 2025年大阪・関西万博を成功させるべく準備を進めるとともに、未来を担う若い世代を含めた多様な主体の参画による「いのち輝く未来社会」の共創を加速させる。また、万博を関西・わが国の成長基盤を底上げする好機とすべく、多様なステークホルダーと連携し、ポスト万博の持続的発展に向けた議論と万博のレガシーを含めた具体的な検討を深化させる。

最後に、このたびのトルコ・シリア大地震の犠牲者の方々に深く哀悼の意を表するとともに被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

救済・復興に向け、われわれは積極的に支援の手を差しのべる。

以 上

# 関西財界セミナー賞 2023

関西財界セミナー賞は、関西において、強い競争力や優れたビジネスモデルを持ち、その独自性を生かして関西の活性化に貢献している企業・団体・個人を表彰している。



## 大賞

### オリックス株式会社



#### 〈受賞理由〉

関西3空港の一体運営やうめきた開発などを通して関西地域の発展に寄与。オリックス・バファローズの球団運営にも携わり、2022年にはリーグ連覇と日本シリーズ制覇を達成するなど、スポーツを通じ関西を盛り上げた。

#### 〈受賞コメント〉 井上 亮 取締役兼代表執行役社長・グループCEO

関西3空港の運営をはじめ、関西地域でさまざまな投資や事業を行っている。2025年大阪・関西万博を控えた関西地域で、皆さまのご支援をいただきながら、さらなる事業展開を進めていきたい。日本シリーズでのオリックス・バファローズと阪神タイガースの関西決戦の実現にも期待している。

## 特別賞

### 大阪中之島美術館



#### 〈受賞理由〉

2022年の開館以降、気軽に美術と触れ合え自由に人々が行き交える特徴的な構造を備えた「開かれた美術館」として多くの人に親しまれている。また、独自性のある展覧会を開催するなど、アート振興や地域活性化にも大いに貢献している。

#### 〈受賞コメント〉

菅谷 富夫 館長

準備期間が長かったが、その間に、多くの方に来館いただけるようさまざまな工夫を重ねてきた。開館後は企業の皆さまから多くのお声がけをいただき、大阪中之島美術館は経済界と共にあることを実感した。美術館は長く続いていくものである。今後もさまざまな形でのご支援をお願いしたい。

### 一般財団法人大吉財団



#### 〈受賞理由〉

日本初の民間主導による産官学連携子ども支援プラットフォーム「BE KOBEミライPROJECT」を立ち上げるなど、子どもへの直接的な支援に加え、支援団体などを対象にB to B型の支援を展開することで、多くの人を巻き込み善意の輪を広げながら社会問題の解決に尽力している。

#### 〈受賞コメント〉

山本 吉大 理事長

生まれ育った神戸のために、地元の経済界・行政・学校・学生・子ども支援団体を巻き込み、「BE KOBEミライPROJECT」を立ち上げた。支援を受けた学生がボランティアをする側に立ち、ゆくゆくは神戸で働き、暮らす。こうしたエコサイクルの実現をめざし、これからも頑張っていきたい。

### マイクロ波化学株式会社



#### 〈受賞理由〉

マイクロ波を用いた独自技術の開発や、その実用化を可能にする世界初の量産プラントの建設など、化学産業の製造プロセスの革新につながる取り組みを展開。さまざまな企業との分野を超えた研究開発も進展しており、脱炭素社会実現への貢献が期待されている。

#### 〈受賞コメント〉

吉野 巖 代表取締役社長CEO

2014年に大阪市住之江区に世界初の大規模工場を開設し、現在はさまざまなメーカーと共同で研究開発を行っている。関西はマイクロ波の技術や化学工業に強みがあるので、これらを組み合わせるプラットフォーム化し、世界に貢献できる技術を大阪・関西から広げていきたい。

## 輝く女性賞

### 株式会社斗々屋 代表取締役社長 梅田 温子 氏



セルフ量り売りシステム等を導入した店舗

#### 〈受賞理由〉

セルフ量り売りシステム等を導入したスーパーマーケットを運営し、仕入れから販売までゴミやフードロスが出にくい店舗づくりを実現。ゼロ・ウェイストな生活スタイルの魅力を世に広めながら、持続可能な社会の実現に取り組んでいる。

#### 〈受賞コメント〉

さまざまな働き方やライフスタイルを尊重することで、今まで後回しだった地球にも社会にも優しい経済活動が見えてくる。日々の買い物という小さな選択が変われば、そこからさらに大きい社会の仕組みも変わっていくと思っている。これからも皆さまと共に、より良い未来を作っていきたい。

### NPO法人エル・コミュニティ 代表 竹部 美樹 氏



#### 〈受賞理由〉

福井県鯖江市で、学生対象の地域活性化プランコンテストの開催やITものづくり拠点の運営を行い、若者が活躍する場の創出や地域を担う人材の育成に寄与している。取り組みは地域の人々が地元への愛着を深めるきっかけとなっており、地域活性化にも大いに貢献している。

#### 〈受賞コメント〉

鯖江は、地場産業の眼鏡・漆器・繊維に加え、10年ほど前からITにも力を入れている。その継続には人材が必要なため、地元で担い手を育成したいという思いから15年間活動を続けている。鯖江モデルを全国・世界へ広げていくためにも、今後もさまざまな企業の方々と共に活動を進めていきたい。

### エルセラ化粧品株式会社



#### 〈受賞理由〉

化粧品の製造販売等の売り上げの一部を活用し、途上国での学校建設等に取り組んでいる。創業者の思いを受け継いだ生え抜きの社長をはじめ、社員やボランティアキャプテンの多くを女性が占めており、女性の力を生かしながら、だれもが活躍できる社会づくりを推進している。

#### 〈受賞コメント〉 糸谷 沙恵子 代表取締役社長兼1%クラブ代表

「教育こそが世界を変える」との思いで、アジアの途上国で240校を建設してきた。そこで教育を受けた子どもたちがいまや医者や外交官として活躍しており、こうした子どもたちの成長が仕事の原動力になっている。学校建設1,000校と世界平和をめざし、これからも輝く女性の方で邁進していきたい。

### サンコーインダストリー株式会社



「世界最高齢の総務部員」の玉置氏

#### 〈受賞理由〉

出産や子育てを経ても女性が安心して仕事を続けられるよう、社員の意見をもとに時代に即した制度改革を積極的に進めている。取り組みの積み重ねにより、「世界最高齢の総務部員」としてギネス記録に認定された92歳の現役女性社員が在籍するなど、女性が安心して長く活躍できる環境を生み出している。

#### 〈受賞コメント〉 玉置 泰子 総務課長

社員の約44%は女性で、うち約30%が産休・育休を経て現役復帰し活躍している。働きやすい制度のもと、楽しく明るい仲間に恵まれ、女性がいきいきと働いている。会社としては100年企業をめざし頑張っているが、人生も100年時代、社員一人ひとりが仕事に誇りを持って未来を切り開いていきたい。

### 奈良国立大学機構奈良女子大学



#### 〈受賞理由〉

2022年に全国の女子大初の工学部を新設。女性のエンジニア不足が課題となるなか、工学を学びたい女性の選択肢や可能性が増えることに加え、今後、エンジニアリングの世界で多くの女性が活躍し、研究開発にさらなる多様性がもたらされるきっかけとなることが大いに期待される。

#### 〈受賞コメント〉 藤原 素子 副学長

工学部は、リベラルアーツ教育、STEAM教育、課題解決型演習の3本柱に加え、入学後に自由に選択できる専門分野を備え、今後必要とされるモノやサービスを主導的に創り上げる女性エンジニアの育成をめざしている。今回の受賞を機に、工学を学びたい女性への支援や環境整備が全国に広がらうらしい。